



長尾 義信

災害時の住民自治と団体自治の連携

問 8月の豪雨災害で避難勧告が発令された。本町は災害対策本部を設置し、各自治区へ情報伝達等、迅速な対応をされたか。また、地域防災向上のための自主防災活動、組織の取り組みについて問う。

答 区長の皆様を通じて情報提供をいただく場合や対策本部から区長の皆様に問い合わせをさせていただくことで、情報共有に努めている。

避難勧告については、対象地域への直接避難を働きかけた。ホームページや大阪府防災ネットから情報を得る環境にない住民の皆様への周知に課題を残すところであると感している。

一、災害時の住民自治と団体自治の連携  
二、文化財保護に伴う管理運営及び資料館の設置  
三、公共スポーツ施設の重要性和旧野外活動センター跡地活用の進ちよく状況

難誘導などの重要性を認識している。

文化財保護に伴う管理運営及び資料館の設置

問 人を育て、歴史を大切に、新しい文化を創造する、本町の財産である文化財の管理運営。また、能勢町に文化歴史資料館を設置する必要性を感じるが、公の施設のあり方も踏まえて問う。

答 本町の文化財は、天然記念物、民俗文化財、有形文化財など多数ある。所有者があるものは所有者が管理され、野間の大ケヤキは教育委員会が管理している。また、埋蔵文化財や民具については、旧東保育所で管理している。

文化歴史資料館設置について、平成27年度末に閉校する学校を利用し、民具など展示できないか検討している。

公共スポーツ施設の重要性和旧野外活動センター跡地活用の進ちよく状況

問 本町で唯一の総合スポーツ施設、B&G海洋センターの運営状況及び今後の住民サービスに向けての考えを。また、未だ手付かずの旧野外活動センター跡地活用の進ちよく状況を再度問う。

答 さまざまな教室を展開し、生涯スポーツの推進と利用者の拡大を図っている。今後も住民の皆様ニーズに即した効率的な住民サービスが継続して提供できるよう努めていきたい。プールの有効活用を図るため、8月にカヌー教室を実施した。

旧野外活動センターについては、民間活力を導入することを視野に入れ、当該エリアの特性を最大限に生かすことができる活用の方角性について、現在、取りまとめている。

一般質問



大平喜代江

8月の台風、集中豪雨に対する町の危機管理について

問 「能勢町地域防災計画」に基づく、災害を想定した職員全員及び個別の訓練の実施について、問う。

答 広域的な取り組みである豊能地区の3市2町の合同防災訓練はもとより、防災週間に実施される大阪880万人訓練等にあわせて、全職員を対象に情報伝達訓練や非常参集訓練などを実施している。

問 土砂災害警戒情報や洪水警報等による自主避難の方や要援護者等に対する避難所の開設について、問う。

一、8月の台風、集中豪雨に対する町の危機管理について  
二、「能勢町行財政改革プログラム」の推進に際して

もに、避難所の開設においても、いち早く行い、住民の安心の部分さらさら安心していただけるよう、取り組んでいきたい。

「能勢町地域防災計画」に基づく、災害を想定した職員全員及び個別の訓練の実施について、問う。

答 「能勢町地域防災計画」は、116部を配付、そのうち44部は各区長に郵送により配付されている。防災対策として、「自助／共助／公助」の役割分担への理解は、重要であり、配付のみに終わらず、住民とともに連携して災害対応できるよう、区長会等で研修の機会を設けていただきたい。

「能勢町行財政改革プログラム」の推進に際して

問 昨年10月に総務省が実施した「解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査」について、能勢町の回答を問う。

答 回答時点の平成25年10月現在において、今後、撤去が確実に見込まれる

倉垣の町営住宅及び岐尼小学校を該当施設として回答をした。

能勢町における平成26年度地方債計画に計上された「公共施設等の除却に係る地方債」の活用について問う。

答 平成26年度地方債計画に計上された計画に基づく公共施設等の除去に係る地方債の特例措置は、まず公共施設等総合管理計画の策定が必要になることから、現在、検討を進めている公の施設等あり方検討の結果を踏まえ、平成27年度の計画策定に向け、取り組みを進めたい。

本地方債は、地方債充当率が75%の資金手当てあり、単年度収支及び後年度負担を勘案しながら、地方債の発行については、今後、慎重に判断をしてまいりたい。